

## 第1回政策評価・行政事業レビュー有識者会議資料

### ②ガバメントソリューションサービス（GSS）について

2024/5/29 省庁業務サービスグループ GSS担当

# 事業の概要

# 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月9日 閣議決定）（抜粋①）

## 第3-2 各分野における基本的な施策

### 5. デジタル社会を支えるシステム・技術

#### （1）国の情報システムの刷新

##### ⑥ ネットワークの整備

行政機関における、生産性やセキュリティの向上を図るため、デジタル庁は、最新技術を採用しつつ、各府省庁の環境の統合を順次進めることにより、政府共通の標準的な業務実施環境（業務用PCやネットワーク環境）を提供するサービスであるGSSを提供する。

##### ア 新府省間ネットワークの構築

現在利用している「政府共通ネットワーク」は廃止し、広帯域、高品質、低コストかつ高セキュリティな新たな府省間ネットワークを構築する。

2022年度（令和4年度）から、各府省庁ごとの個別の移行計画を策定し、これに基づき、ネットワークの切替え準備を順次実施している。今後、2022年度（令和4年度）に策定した計画に基づき、2023年度（令和5年度）に移行完了を目指す。

また、GSSで提供するネットワークは、新府省間ネットワークを始めとし、ガバメントクラウドへの接続等、政府機関等全体のネットワーク環境を整備するものであることから、その運用体制の充実が必要となる。

##### イ 全国ネットワークの整備

国は、地方支分部局等との接続に際して、従来のインターネットサービスプロバイダ等が提供するサービスだけでなく、既設の全国広域通信網を活用して直接管理する独自の回線網95の整備を完了し、2022年度（令和4年度）から運用を開始した。

2023年度（令和5年度）においては、農林水産省を始めとした地方支分部局等において利用、運用を開始し、全国ネットワークに加え、バックアップ回線としてモバイル網等も活用することにより、低コストかつ高可用性を担保したネットワークを提供する。また、十分な帯域が必要となる拠点に対しては、専用回線網等も活用しながら、政府全体のネットワーク品質の向上を目指す。

また、国・地方を通じたデジタル基盤に関して、全体最適かつ効率的なネットワーク構成となるよう、強固なセキュリティ基盤の具備、利用者の利便性の向上、安定的な運用体制、強靱性の確保の観点も念頭に、将来像及び実現シナリオについて、具体的に検討を進めることとする。

※仮想多重化技術（オーバーレイネットワーク）等を活用して、高セキュリティ、高品質、低遅延を実現。地方事業者による積極的な回線事業等への参入を促すため、標準化された接続仕様を採用する。

## 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月9日 閣議決定）（抜粋②）

### ⑦ 府省 LAN と認証基盤の統合

#### ア 府省 LAN 統合

高度化する脅威に対応したゼロトラストアーキテクチャに基づき利便性とセキュリティ両面を確保したネットワークへの統合に向けて、人事院及び農林水産省を始めとして、各府省庁は、2022 年度（令和 4 年度）以降のネットワーク更改等を契機に、この環境へ移行することを原則として進めてきている。

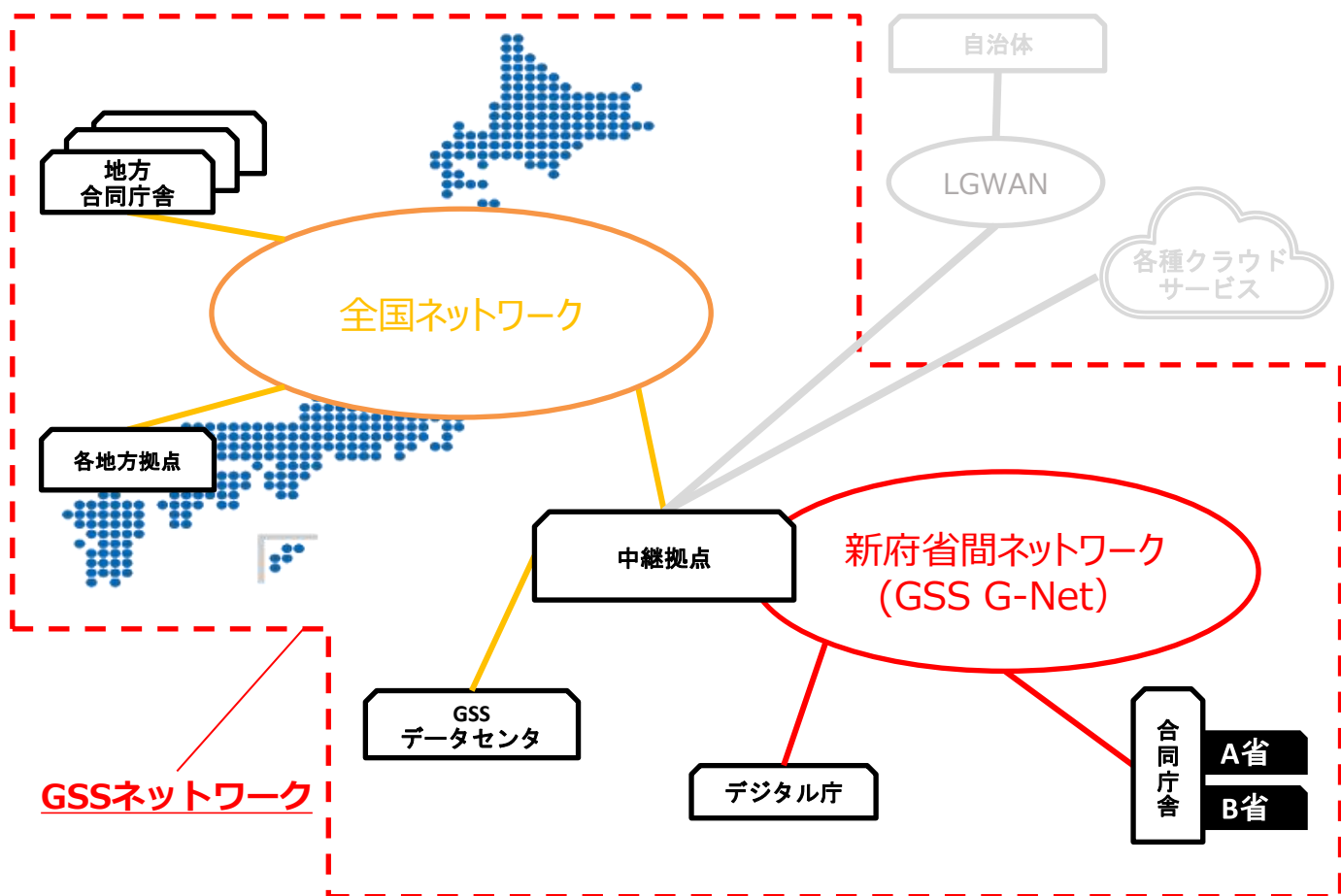
具体的には、人事院、農林水産省、個人情報保護委員会及び子ども家庭庁において既に導入されている。また、2023 年度（令和 5 年度）においては、宮内庁、消費者庁、内閣府及びカジノ管理委員会を導入され、2024 年度（令和 6 年度）以降においても、順次導入が予定されている。

なお、導入済府省庁においては既に運用を開始しており、各府省庁の協力を得て、その運用体制の充実が必要となる。府省 LAN 統合に当たっては、各府省庁は業務要件等を適切に整理する等によりデジタル庁の取組に協力する。

# ガバメントソリューションサービス（GSS）とは

デジタル社会の実現に向け、行政機関の利用するデジタル基盤の高度化が必要となっている。

ガバメントソリューションサービス（GSS）では、その中の重要な要素である、政府の共通基盤となる、柔軟で合理的なネットワークの構築と運用を行う。



## 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（閣議決定）の記載事項の概要

### 【ネットワーク面】

- ✓ 現在利用する「政府共通ネットワーク」は廃止し、**新たな府省間ネットワークを構築、運用**
- ✓ 国と地方支分部局等との接続に際して、整備が完了した**独自の回線網（全国広域ネットワーク）**の利用、運用を開始する。

### 【業務実施環境面】

- ✓ 政府共通の標準的な業務実施環境を提供  
**各府省庁はネットワーク更改を契機にこの環境に統合**

# GSSのNW構造のポイント

## 1. 基盤となるネットワーク

○ GSSのネットワークの土台となる物理的なネットワーク基盤

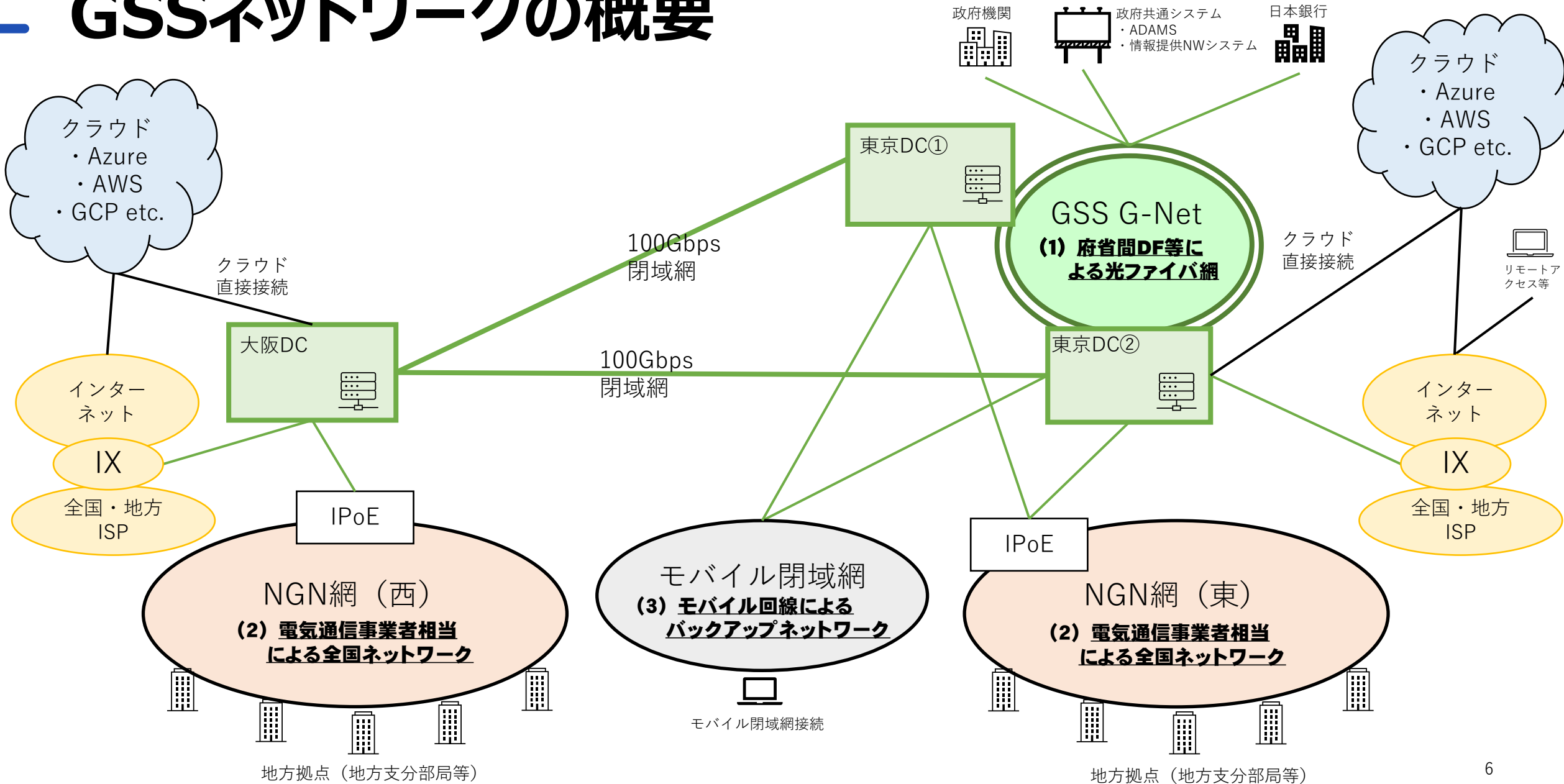
## 2. GSS-NW

○ 上記の物理ネットワーク基盤と、各府省専用に構築した物理ネットワーク  
(例：農水省の庁舎内LAN) により作る、(各府省毎の) レイヤに分かれている論理的な  
ネットワーク網

## 3. GSS

○ 上記の物理及び論理ネットワークの環境上において稼働する業務端末  
やグループウェア等の業務環境

# GSSネットワークの概要





# ネットワーク基盤と論理ネットワークのイメージ

## 論理ネットワーク：デジタル庁ネットワーク

物理ネットワーク：庁内LAN  
+  
専用ネットワーク機器  
+  
ネットワーク基盤（共有）

## 論理ネットワーク：人事院ネットワーク

物理ネットワーク：院内LAN  
+  
専用ネットワーク機器（地方拠点のネットワーク機器等）  
+  
ネットワーク基盤（共有）

## 論理ネットワーク：農水省ネットワーク

物理ネットワーク：省内LAN  
+  
専用ネットワーク機器（地方拠点のネットワーク機器等）  
+  
ネットワーク基盤（共有）

個人情報保護委員会、こども家庭庁、宮内庁、内閣府、消費者庁、カジノ管理委員会も同様

今後各府省統合が続く

## 論理ネットワーク：GSS G-Net

物理ネットワーク：ネットワーク基盤（共有）

### ネットワーク基盤（共有）

- (1) ダークファイバー等
- (2) VNE網サービス
- (3) モバイル閉域網
- (4) その他（専用線）
- (5) 共用のNW機器（省庁等大規模人員が利用する拠点のゲートウェイ機器など）



# GSSのLANシステム（業務PC）の主な特徴

クラウド利用とゼロトラストセキュリティにより柔軟な働き方とセキュアを両立

## ◆柔軟な働き方

- ✓ テレワーク実施可能率100%
- ✓ 業務支援ツール導入率100%

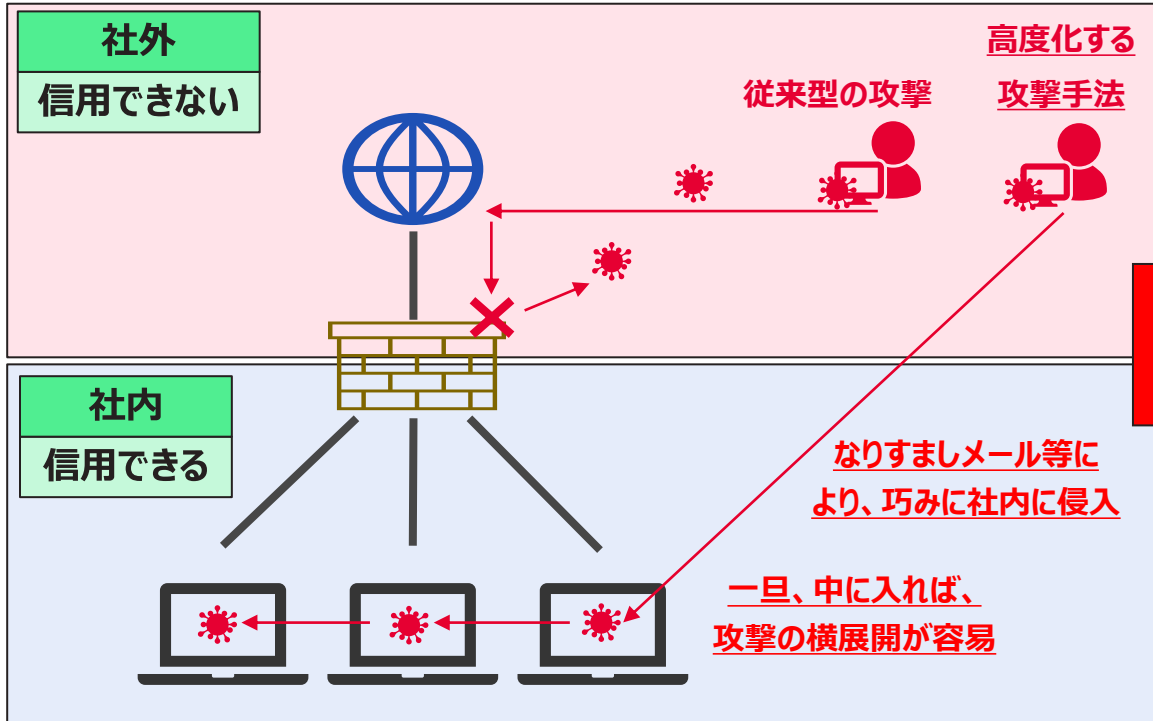
## ◆セキュアな環境

- ✓ これまでの「境界型防御」に加えて、ゼロトラストセキュリティ（端末防御）の考え方を導入
- ✓ 「境界型防御」+「端末防御」でセキュアを実現



# GSSにおけるゼロトラストセキュリティ（=境界型防御+端末防御）の採用によるセキュアな環境の実現

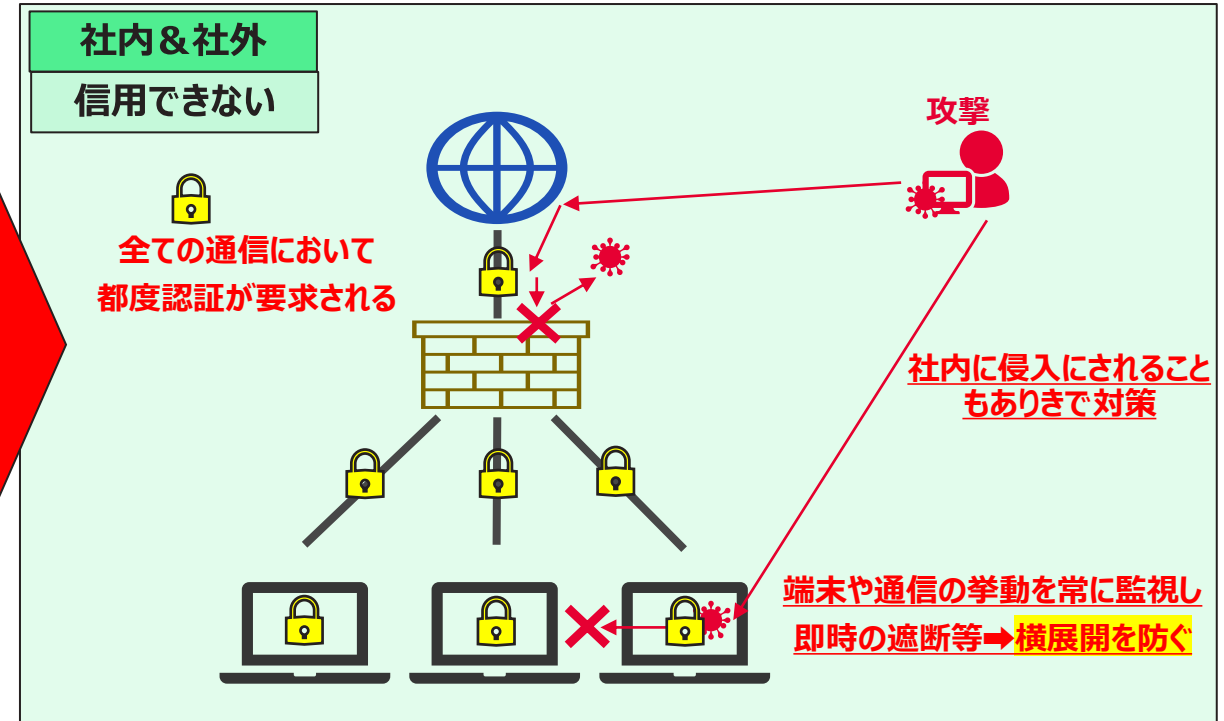
## 従来のセキュリティ (境界型防御)



社内は安全、外部は危険  
テレワークでの接続においては、  
VPN+ファイアウォールで保護

高度化する攻撃手法に対して、  
境界型防御の限界

## 現在主流のセキュリティ (ゼロトラストセキュリティ)

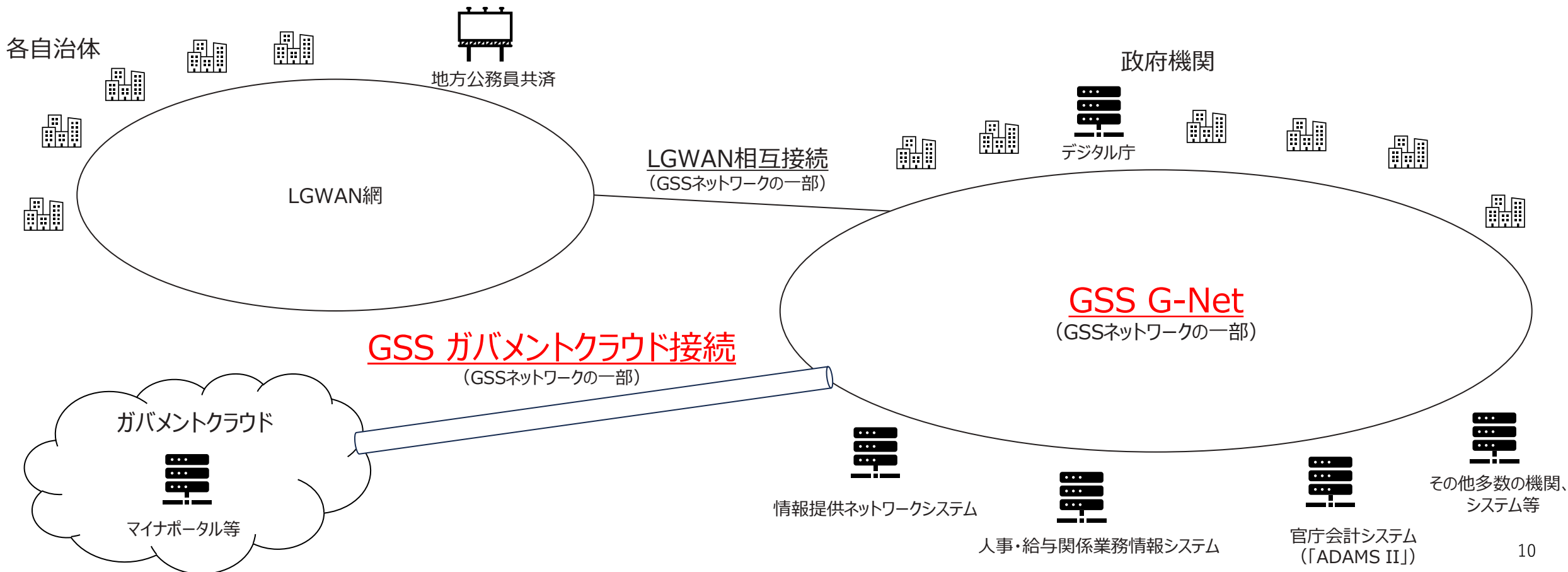


社内・社外に関わらず危険  
テレワークでの接続においては  
全ての通信で都度認証することで保護  
社外でも社内と同等の作業環境を確保

# GSSネットワークで接続される重要なシステム

GSSネットワークの一部である「GSS G-Net」により、下記の様な国の重要なシステムを含む、73機関の政府機関等及び各自治体との接続が可能となっており、当該ネットワークの保守及び運用を行っている。

また、上記同様に「GSS ガバメントクラウド接続」にて、各政府機関のシステムがガバメントクラウドを利用する際の接続を提供しており、令和5年度で36システムの接続を実施し、同様に保守、運用中である。



# デジタル庁におけるGSS活用事例

## デジタル庁の事例①

(出典：人事分野デジタル連絡会議におけるプレゼン資料  
及びデジタル庁ヒアリングにより内閣人事局作成)

### 【国会関係の連絡・調整のTeamsの活用】

- 国会対応の庁内プロセスをメールや紙を用いず、ほぼ全てTeamsで完結することで答弁作成プロセスを効率化。  
(質問要旨、質問レクの結果等を関係者に速やかに共有。答弁作成・クリアは同時編集。答弁の幹部クリアも紙を用いず、Teamsのグループチャット上のやりとりでほぼ完結)

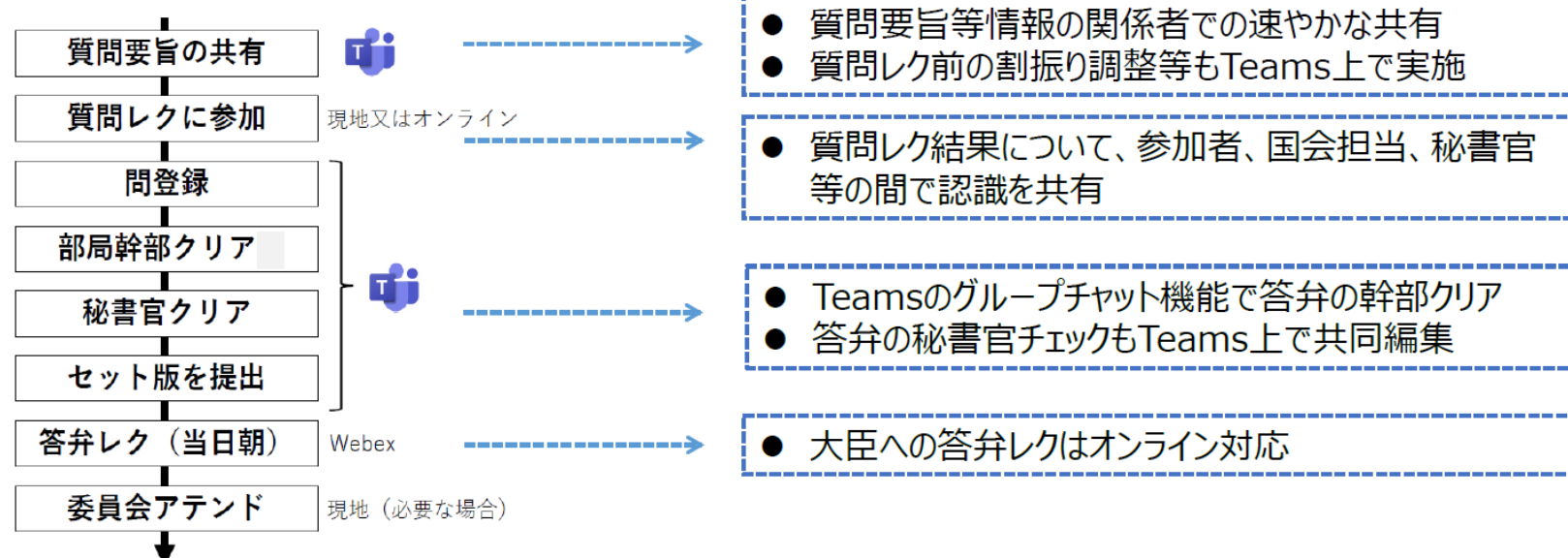
### 【タブレット等を活用したペーパーレス化と答弁レクのオンライン対応】

- 国会答弁にタブレット等を活用し、職員の答弁の印刷やインデックス貼りの負担を軽減。  
(なお、記者会見は、完全ペーパーレス化を実現し、出勤せずテレワークでの作業が可能)
- 早朝に行われる答弁レクもオンラインでの対応を可能にし、職員の負担を軽減。

### 【最新のハード環境の整備】

- GSS導入により、快適なLAN環境・最新のソフトウェアを活用した業務効率化を実現。LTE内蔵PCや一人一台スマホにより、どこからでも速やかに庁内LANに接続可能 (速やかな問登録、テレワークでの答弁作成が可能)。

## ほぼ全てTeamsで完結



# スケジュール（GSS導入の進捗状況）

# GSS導入の進捗状況

**GSS導入済み省庁（約1,300拠点、約35,000ユーザー）**

## R4年度迄にGSS導入済省庁

### ○デジタル庁（R3～）

拠点2 ユーザー数 約1,000

### ○人事院（R4.9～）

拠点13 ユーザー数 約700

### ○農水省本省（R4.10～）

拠点1 ユーザー数 約5,500

### ○個人情報保護委員会（R4.11～）

拠点1 ユーザー数 約200

### ○こども家庭庁（R5.4.1～）

拠点3 ユーザー数 約600

R3・R4年度合計：20拠点 約8,000ユーザー

## R5年度にGSSを導入した省庁

### ○農林水産省 地方拠点（R5.4～）

拠点 約1,200拠点

ユーザー数 約18,400

### ○宮内庁（R5.9～）

拠点 約50拠点

ユーザー数 約1,200

### ○内閣府（内閣官房と復興庁を含む）

拠点 約30拠点

ユーザー数 約5,500

### ○カジノ管理委員会（R6.2～）

拠点 1拠点

ユーザー数 約230

R5年度合計：約1,280拠点 約27,000ユーザー

### 消費者庁（R6.1～）

拠点 2拠点

ユーザー数 約700

**約1,800拠点、約99,000ユーザー**

## 導入準備中の省庁

○内閣法制局 約2拠点・約100人（R6.11～）

○金融庁 約7拠点・約2,300人（R7.1～）

○総務省 約73拠点・約6,000人（R7.4～）

○環境省 約130拠点・約3,500人（R7.7～）

○法務省 約1,055拠点・約18,700人（R7.10～）

○国税庁 約578拠点・約68,600人（R7.7～）

**上記は既に運用を開始・拡大しており、更なる保守、運用体制の強化が急務**

**左記の運用と並行で構築中**

# GSS全拠点地図

GSSを利用している各府省庁の拠点  
(地方支分部局等を含む) の分布は右図の  
とおり (約1,300拠点)

既に、全国広範に展開しており、現在、  
これに加えて全国約1,800拠点の整備  
を進めており、政府の共通基盤 (※) として  
の更なる貢献が期待されている

※ 災害時の情報共有のための有効なツールとしても活用

上記について安定稼働を担保するため、  
更なる保守、運用体制の強化が必須と  
なっている





# 課題及びリスク

# 主な課題及びリスク

## 課題 1 : GSS移行済省庁の更なる拡大

各府省庁のGSSへの移行が令和6年度以降も順次控えていることから、各種要件調整や調達等を適切に実施し、**GSS移行を着実に実施**していくことが必要。

## 課題 2 : GSSネットワーク及び移行済み府省庁の保守、運用体制の強化

GSSネットワークは、既に各府省庁の業務継続やシステム間連携の基盤となる重要なインフラとなっており、災害時等の対応を含め**安定的かつ確実なサービスの提供**が必要。また、今後の移行済省庁やユーザー数等の増加にも対応するために**保守・運用体制の強化**に取り組む必要。

## 課題 3 : 民間専門人材の知見活用等におけるGSSの持続的な取り組みの維持

GSSにおいては、デジタル庁の発足から現在に至るまで、トップレベルエンジニアを中心とした民間専門人材が、最新の技術動向を踏まえて基本方針・構想を検討し、これを行政人材とともに具体的仕様へと展開してきた。この結果、GSSは、ゼロトラストセキュリティやオーバーレイNWなどの、先進的な技術・概念を導入した情報システム・ネットワークの構築・運用を実現している。

GSSが対象とする業務範囲と規模の拡大を踏まえ、各府省庁のヘルプデスクサービスの均一化といった**業務の標準化を前提に、外注の効果的な利用拡大を進めるとともに、コストの低減と品質・利便性・セキュリティの向上を図るための先進的な技術・概念の導入を引き続き継続するための体制について、民間専門人材及び行政人材の両面から維持していくことが重要**である。

こうした課題に取り組むため、順次GSSの体制の整備を進めているが、**GSSの拡大を見据えた更なる体制強化がなされない場合、重大なリスクとなるおそれ**がある。

**デジタル庁**  
**Digital Agency**